

平成21年度 長野県森林づくり県民税活用事業の概要

林 務 部

「緑の社会資本」である森林を健全な姿で次の世代に引き継いでいくため、森林の恩恵を受けている県民みんなで森林づくりを支える「長野県森林づくり県民税」を活用。2年目となる平成21年度は間伐面積を倍増し、集中的な森林づくりをさらに加速化します。

【平成21年度当初予算のポイント】

- 手入れの遅れている里山での間伐を推進するため、間伐面積を倍増(2,000ha→4,000ha)するとともに、実行確保のための集約化事業を拡充(2,000ha→2,500ha)。
- 地域固有の課題に対応するため、市町村への推進支援金を拡充(前年度比130%)するとともに、新たに間伐材の利用を進めるためのモデル事業を実施。
- 税活用事業で伐採された間伐材を活用した木育活動への支援を拡充。

【みんなで支える森林づくり事業】

(単位:千円、%)

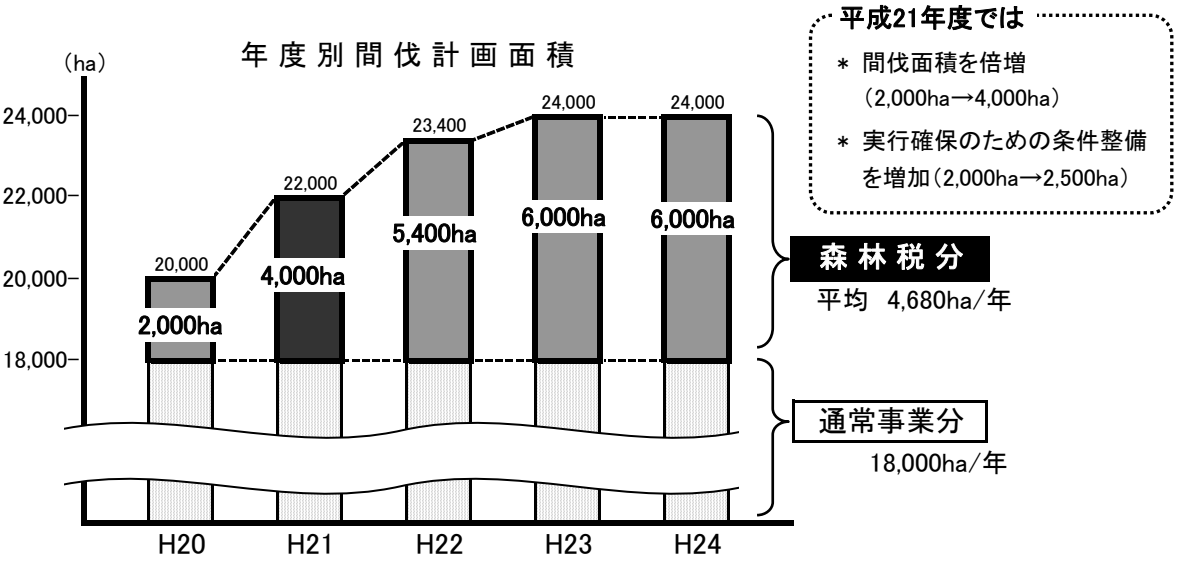
活用事業	事業名	平成21年度		平成20年度		前年度比	
		当初予算額	国補 繰入金	当初予算額	国補 繰入金	H21/H20	国補 繰入金
1	【間伐実行】 みんなで支える里山整備事業	808,650	412,412 396,238	404,325	206,206 198,119	200.0	200.0 200.0
	【条件整備】 地域で進める里山集約化事業	37,500	0 37,500	30,000	0 30,000	125.0	— 125.0
	【人材育成】 高度間伐技術者集団育成事業	5,700	0 5,700	5,528	0 5,528	103.1	— 103.1
	手入れの遅れている 里山での間伐の推進 計	851,850	412,412 439,438	439,853	206,206 233,647	193.7	200.0 188.1
2	【市町村支援】 森林づくり推進支援金	130,000	0 130,000	100,000	0 100,000	130.0	— 130.0
	【間伐材利用】 新 間伐材利用の環モデル事業	2,500	0 2,500	0	0 0	皆増	— 皆増
	地域固有の課題に対応 した森林づくりの推進 計	132,500	0 132,500	100,000	0 100,000	132.5	— 132.5
3	【県民参加】 みんなで支える森林づくり推進事業	12,873	0 12,873	21,529	0 21,529	59.8	— 59.8
	【企業参加】 森林の里親促進事業	1,230	0 1,230	800	0 800	153.8	— 153.8
	【企業参加】 地球温暖化防止吸収源対策推進事業	480	0 480	450	0 450	106.7	— 106.7
	【企業参加】 カーボンオフセットシステム構築事業	1,670	0 1,670	1,427	0 1,427	117.0	— 117.0
	【学習活動】 一部新 木育推進事業	9,500	0 9,500	7,000	0 7,000	135.7	— 135.7
県民や企業の森林づくり への参加等の促進 計	25,753	0 25,753	31,206	0 31,206	82.5	— 82.5	
合 計		1,010,103	412,412 597,691	571,059	206,206 364,853	176.9	200.0 163.8
森林づくり県民税 基金積立額	個人県民税	672,876	542,283	500,570	499,810	134.4	108.5
	法人県民税		129,365		0		皆増
	運用収入等		1,228		760		161.6

活用事業 1

手入れの遅れている里山での間伐の推進

H21当初予算額 851,850千円
(基金繰入金 439,438千円)

これまで整備が進まず、長い間放置されている集落周辺の里山において、地域ぐるみでの取組の支援や、間伐を推進・実行する人材の育成により、集中的な間伐を推進し、災害防止や集落水源の保全等の機能回復を図ります。



間伐実行 **みんなで支える里山整備事業** (森林づくり推進課) H21 808,650千円

これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山において、機能回復を図るための間伐等の森林づくりを面的に推進。【H20=2,000ha→H21=4,000ha】

- 1 事業主体 市町村、森林組合、NPO法人等
- 2 対象区域 集落周辺の森林であり、市町村が必要と認める区域
- 3 対象森林 整備が放棄され機能回復が必要な森林(1haかつ3人以上)
- 4 対象事業 間伐及び間伐に付帯する事業
- 5 補助率 9/10以内 ※主伐や森林以外への転用を20年間制限する協定を締結

条件整備 **地域で進める里山集約化事業** (信州の木振興課) H21 37,500千円

里山に接する集落が主体となって、森林所有者に呼びかけ、地域ぐるみで所有界の明確化や整備の導入を得る活動を支援。【H20=2,000ha→H21=2,500ha】

- 1 事業主体 自治会(区、集落等)、山林委員会、森林組合等
- 2 対象事業 里山整備計画の樹立と森林所有者から整備の同意を得る活動に対して助成
- 3 交付金額 15,000円/ha (10ha又は10人以上が対象)

人材育成 **高度間伐技術者集団育成事業** (信州の木振興課) H21 5,700千円

集約的な森林づくりの企画や所有者への提案等ができる人材、集中的な間伐の中核的担い手となる人材の育成を支援。

- 1 事業主体 森林組合、林業者の組織する団体等
- 2 事業内容 施業プランナーや実践的林業機械総合オペレーターの育成、効率的な間伐実践や施業集約化等に関する普及啓発
- 3 補助率 1/2以内

活用事業 **2**

地域固有の課題に対応した森林づくりの推進

H21当初予算額 132,500千円
(基金繰入金 132,500千円)

地域固有の課題に対応した森林づくり関連施策を進めるため、各市町村が行うきめ細かな取組みを支援するとともに、市町村を越えて地域の関係者がつながり、間伐材を利用する仕組みづくりのモデル的な取組みを支援します。

市町村支援

森林づくり推進支援金 (森林政策課)

H21 130,000千円

地域固有の課題に対応した森林づくり関連施策を行うための市町村の取組みを支援。

- 1 事業主体 市町村
- 2 支援金の交付額 10/10以内 (施設整備費は2/3以内)
- 3 交付対象事業 (1) 森林整備の推進に関する事業
(2) 間伐材利用の促進に関する事業
(3) 県民参加による森林づくりの促進に関する事業
(4) 特認事業

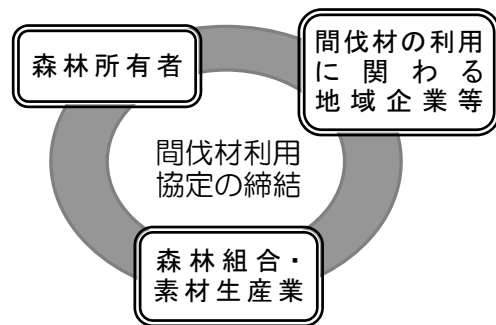
間伐材利用

新 間伐材利用の環モデル事業 (信州の木振興課)

H21 2,500千円

地域の課題となっている間伐材の利用を進めるため、地域の関係者が協定を締結して利用する仕組みづくりを支援。

- 1 事業主体 間伐材利用協定者
- 2 事業内容 間伐材の生産から利用に関わる地域の関係者による、間伐材の利用に向けた協定の締結
- 3 補助額等 500千円/箇所
県内5箇所でモデル的に実施



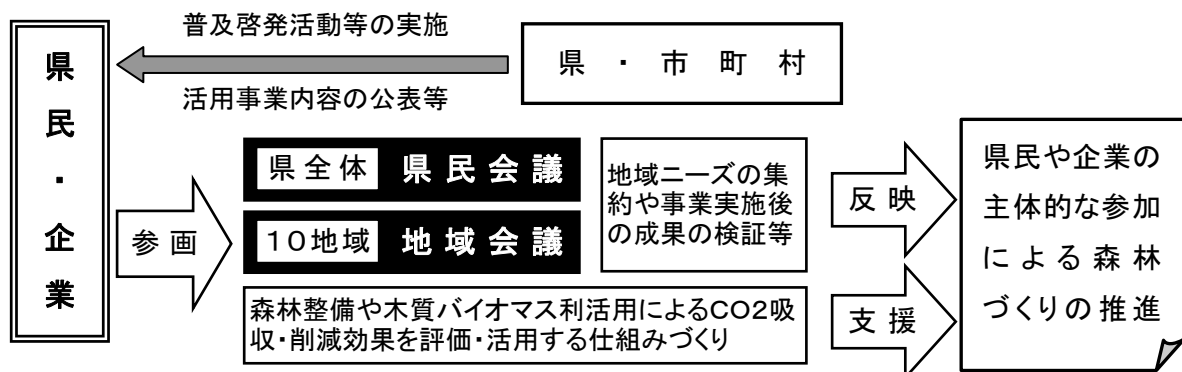
活用事業 **3**

県民や企業の森林づくりへの参加等の促進

H21当初予算額 25,753千円
(基金繰入金 25,753千円)

県民等の理解と参加・協力による森林づくりを進めていくため、「長野県森林づくり県民税」の仕組みや活用事業の内容、森林づくりの必要性等について、周知や意識の醸成を図るとともに、新たな「県民参加」の仕組みによる森林づくりを推進します。

また、森林整備や木質バイオマス利活用によるCO2吸収・削減効果を評価・活用する仕組みを構築し、企業等による森林整備への支援を促進します。



みんなで支える森林づくり推進事業（森林政策課）

H21 12, 873千円

森林づくり県民税活用状況等の県民への普及啓発活動や、県民会議等の開催による地域ニーズの集約や事業実施後の成果の検証等を実施。

- ◇ 森林づくりレポートの発行や、木製看板設置等による広報・普及啓発活動の実施
- ◇ 県民参加による「県民会議」及び「地域会議」の開催

森林の里親促進事業

（信州の木振興課）

H21 1, 230千円

県が仲立ちとなり、森林整備や木質バイオマス活用によるCO2吸収・削減に意欲的な企業等の社会貢献活動を誘導し、地域の活性化を促進。

- ◇ PR用パンフレットの作成等による普及啓発活動
- ◇ 企業等への説明会の開催

企業等の社会貢献活動

資金の
提供等



間伐等森林整備の実施

間伐等
実施後

CO2吸収量を評価認証

**地球温暖化防止
吸収源対策推進事業**

（森林づくり推進課）

H21 480千円

森林整備によるCO2吸収量の評価・認証により、企業等による社会貢献意欲を高め、間伐等の森林整備を促進。

- ◇ 20年度に構築した仕組みに基づき、森林の里親企業等により間伐が行われた森林のCO2吸収量を評価・認証

カーボンオフセットシステム構築事業（信州の木振興課）

H21 1, 670千円

木質バイオマス利用によるCO2削減量を評価する仕組みづくりを通じ、木質バイオマス利用を推進。

- ◇ 20年度に検討したカーボンオフセットシステムの試行
- ◇ 新たな仕組みの普及啓発活動

一部新 木育推進事業

（信州の木振興課）

H21 9, 500千円

次代を担う子供達や地域住民が里山や地域材に目を向け、森林づくりへの理解と協力を得るための取組みを推進。

- ◇ 木育推進員の派遣、普及啓発
- ◇ 木育推進県域活動への支援
 - ・ 補助率 1/2以内
 - ・ 事業主体 県木材青壮年団体連合会
- ◇ 木育推進地域活動への支援
 - ・ 補助率 10/10以内
 - ・ 事業主体 市町村、NPO法人等



新 税活用事業で伐採された間伐材を活用した取組みへの支援を拡充

みんなで支える里山整備事業

森林づくり推進課

事業の趣旨

里山の集落周辺の森林は、生活に密着し、県民にもっとも親しまれている森林でありながら、所有が零細で分散するなど、手入れが行い難く、災害の危険や野生鳥獣の潜伏場所となるなど、せっかく集落周辺にありながら、森林と人との多様な結びつきが途切れてしまう危機的な状況にある。

こうしたことから、集落周辺の森林の機能回復を重点的に進めるため、長野県森林づくり県民税を導入し、集落をあげて集落周辺の間伐を面的に推進する。

1 当初予算額

808,650千円 (国庫412,412千円、基金繰入金396,238千円)

2 事業実施主体

市町村、森林組合、NPO法人等

3 事業内容

(1) 対象森林及び採択基準

集落周辺に位置し、家屋、公共施設等の保全上重要な小流域の範囲で、市町村が必要と認める以下の森林

- ・整備が放棄され機能回復が必要な私有林
- ・整備する面積が1ha以上かつ3戸以上の森林所有者で構成される森林
- ・地方事務所長と森林所有者との間で20年間の協定が締結された森林

(2) 対象事業 間伐

(3) 補助率 9/10

※ただし、事業の実施に当たっては、主伐・転用を20年間制限する協定の締結が必要

4 全体計画

(金額単位：千円)

年度	20	21	22	23	24	計
面積	2,000 ha	4,000 ha	5,400 ha	6,000 ha	6,000 ha	23,400 ha
予算額	404,325	808,650	1,091,670	1,212,975	1,212,975	4,730,595

地域で進める里山集約化事業

信州の木振興課

事業の目的

小規模個人有林が多く荒廃が進んでいる里山の森林整備を進めるため、区・集落など地域が主体となり、集落周辺の里山整備計画の樹立と森林所有者の同意を得る活動に対し支援を行います。

平成21年度事業

- 当初予算額 37,500千円（基金繰入金）
- 事業量 2,500ha
- 事業主体 自治会組織（区、集落など）、山林委員会、森林組合等
- 事業対象 集落周辺の里山（10ha以上または所有者10名以上の団地）
- 事業内容
 - 里山整備計画の樹立と所有者から森林整備の同意を得る活動に助成（15,000円/ha）
 - ・ 森林所有者（不在村者を含む）との調整、境界の明確化、説明会、施業同意書徴取等
 - ・ 本事業実施の翌年度までに森林整備を行うことを条件とする。

現状：里山の危機

里山の森林所有者は

- ・ 森林の財産価値低下
- ・ 境界が不明確
- ・ 林業経営の意欲減退

地域では里山の荒廃が年々深刻に

- ・ 集落周辺の里山の荒廃懸念
- ・ 野生鳥獣被害が年々拡大
- ・ 里山と住民の関係が希薄に

信州の森林づくりアクションプランの実行でも里山が大きな課題！
～森林所有者任せでなく地域ぐるみで取り組むことが必要な時～

里山の新たな展開が必要

地域が主導し、周辺の里山整備を進める

「地域で進める里山集約化事業」

地区で説明会を開催し、地区ぐるみで里山整備を進める意識を統一します。



実績及び計画

区分 \ 年度	H20	H21	H22	H23	H24	計
	面積(ha)	2,500	2,500	3,000	3,000	3,000
事業費(千円)	37,500	37,500	45,000	45,000	45,000	210,000

※H20当初2,000ha、30,000千円 → 11月補正において500ha分、7,500千円を増額

高度間伐技術者集団育成事業

～森林づくりアクションプラン実現の中核となる「高度間伐技術者集団」の育成～

信州の木振興課

1 事業の趣旨

森林づくり県民税活用事業による集中的な間伐実施の中核的な担い手として、それぞれの施業地に最適な間伐計画を立案し、作業路網や各種の高性能林業機械を組合わせて、効率的な間伐を行う「高度間伐技術者集団」の編成を支援するとともに、効率的な間伐実践や施業集約化に係る普及啓発を行う。

2 平成21年度事業の内容

(1) 当初予算額 5,700千円(基金繰入金)

(2) 事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業実施主体	補助率	平成21年度当初		平成20年度当初	
			基金繰入金	基金繰入金	基金繰入金	基金繰入金
○施業プランナーの育成 森林の団地的な管理、経営、企画、森林所有者への提案等ができる人材(施業プランナー)を育成	森林組合、林業者の組織する団体等	1/2	1,000	1,000	1,163	1,163
○実践的林業機械総合オペレーターの育成 高性能林業機械を組み合わせ、低コストで効率よく間伐を実施できる人材を育成	森林組合、林業者の組織する団体等	1/2	3,700	3,700	3,857	3,857
○効率的な間伐実践・施業集約化に関する普及啓発 効率的な間伐技術の普及啓発を支援するとともに、森林組合による長期施業受託や施業集約に係る普及啓発を実施	森林組合、林業者の組織する団体等	1/2	1,000	1,000	508	508
合 計			5,700	5,700	5,528	5,528

3 事業実施期間 平成20年度～平成24年度

4 平成20年度事業実績(見込み)

事業主体	事業内容			事業主体	事業内容		
	プランナー育成	オペレーター育成	普及啓発		プランナー育成	オペレーター育成	普及啓発
佐久森林組合	○	○	○	松本広域森林組合	○	○	○
信州上小森林組合		○		大北森林組合	○		
諏訪森林組合		○	○	(企)山仕事創造舎		○	
上伊那森林組合	○	○		長野森林組合	○		○
飯伊森林組合		○		北信木材生産センター(協)		○	○
木曾森林組合	○	○		北信州森林組合	○	○	
木曾南部森林組合		○		計(事業体数)	7	11	5

森林づくり推進支援金

森林政策課

1 趣 旨

地域における住民の意向や実情等、地域固有の課題に精通している市町村との連携により、きめ細かな森林づくり活動の取り組みを支援するため、市町村が独自性と創意工夫により事業展開するための経費に対して支援する。

2 事業概要

事業名	事業内容	事業主体	支援金の交付額	当初予算額 [基金繰入金]
森林づくり推進支援金	地域の実情、固有の課題や住民からのニーズに対応した森林づくり関連施策で、「長野県森林づくり県民税」の趣旨に即した事業	市町村 (市町村において 間接補助可)	10/10以内 (施設整備費は 2/3以内)	千円 130,000 [130,000]

【具体的な事業内容】

◎ 森林整備の推進に関する事業

市町村独自の森林整備への嵩上げ補助の新設や拡充、緩衝帯整備等の鳥獣被害対策、補助対象外の松くい虫被害対策、独自の森林整備等

◎ 間伐材利用の促進に関する事業

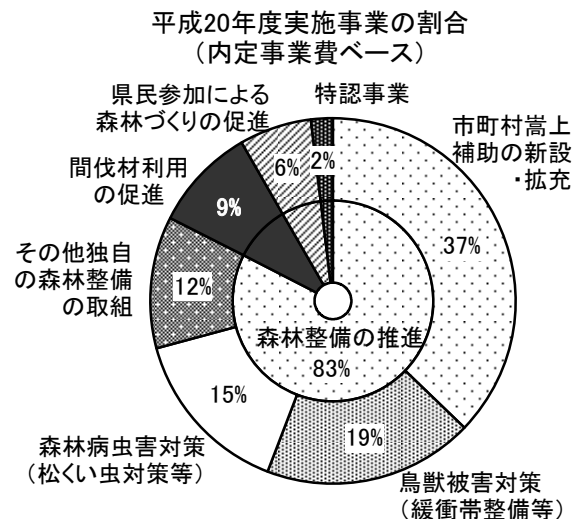
公共施設等での木製品の利用展示、ペレットストーブの設置展示等

◎ 県民参加の森林づくりの促進に関する事業

森林体験活動や森林学習活動への支援等

◎ 特認事業

その他森林づくりに関連する施策で特に必要と認められる事業



【支援金の配分・決定方法】

各地方事務所へ「基本配分枠」と「重点配分枠」を設けて配分し、市町村の計画内容について「みんなで支える森林づくり地域会議」の意見等を踏まえて交付額を決定する。

- ・基本配分枠 均等割、納税義務者数割、私有林面積割により市町村毎に積算
- ・重点配分枠 間伐計画面積割により地方事務所毎に積算

3 全体計画

(単位:千円)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
税収見込額	499,810	671,648	682,382	682,382	682,382
森林づくり推進支援金	100,000	130,000	130,000	130,000	130,000

※ 当該支援金については、長野県森林づくり県民税にかかる税収の2割相当額とする。

新 間伐材利用の環モデル事業

信州の木振興課

1 趣旨

健全な森林の育成に向けて、地域の課題となっている間伐材の利用を進めるため、地域の関係者が協力して取り組む新たな仕組みづくりを、森林づくり県民税活用事業として支援します。

2 現状及び課題

- (1) 森林税の導入により森林整備が進んでいる一方で、間伐材の利用が進まず、その利用率は低調で、未利用の間伐材が多く残されています。
- (2) 地域における間伐材の生産と利用との連携が不足しており、「間伐材の利用による森林整備」の推進という地域循環の仕組みができていません。



間伐材の利用に関する地域の関係者が協力して間伐材を確実に利用し、健全な森林を育成していく新たな仕組みづくりが必要

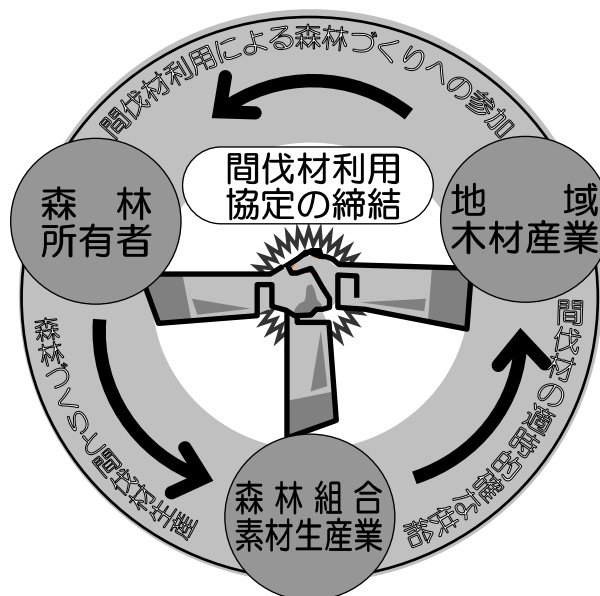
3 事業概要

(1) 事業の仕組み

森林づくりの推進に向けて課題となっている間伐材の利用を促進するため、間伐材の生産から利用に関わる地域の関係者が協定を締結し、安定的かつ確実に間伐材を利用する仕組みづくりを支援します。

(2) 事業実施主体

間伐材利用協定者（森林所有者、森林組合・素材生産業又は地域企業等）



(3) 事業内容

事業内容	補助率等	補助対象となる取組の内容
健全な森林の育成につながる地域における間伐材の利用に向けた協定の締結 ・ 県内5箇所モデル的に実施 ・ 1協定20ha以上かつ1,000m ³ /年以上 ・ 協定期間：5年以上 ・ 取組内容の公表	500千円/箇所	・ 関係者間の事前打合せ ・ 間伐材利用森林の調査等 ・ 間伐材利用協定・計画等の作成 ・ 間伐材利用状況の確認 ・ 利用情報の提供及び調整 ・ 間伐材利用実績等の作成・公表等

4 予算額

2,500千円（基金繰入金：2,500千円）

5 事業期間

平成21年度から平成23年度まで（3ヶ年間）

6 事業効果

- ・ 間伐材の利用促進による未利用間伐材の解消：健全な森林の育成（つらなる美しい森林）
- ・ 地域関係者の協力による間伐材利用と森林づくりの推進：循環型社会の形成（つながる地域）

みんなで支える森林づくり推進事業

森林政策課

1 趣 旨

県民等の理解と参加・協力による森林づくりを進めていくため、「長野県森林づくり県民税」による事業の取組状況等について周知を図るとともに、県民参加による成果の検証等を行う。

2 事業概要

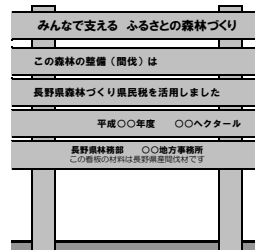
事業区分	事業内容	H21当初 予算額 [繰入金] (千円)	H20当初 予算額 [繰入金] (千円)
広報・普及啓発費	県民等に対し、森林づくり県民税活用状況の周知や、森林づくりへの参加・協力についての意識の醸成を図る。 ◇森林づくりレポート発行や各種広報活用による普及啓発 ◇間伐等森林整備事業地でのPR看板の設置 ◇森林づくり実感・体験ツアーの開催	8,610 [8,610]	15,510 [15,510]
県民会議等開催費	県民の代表等により設置した第三者機関により、地域ニーズの集約や事業実施後の成果の検証等を実施する。 ◇県民会議(県域を対象に設置:委員数10名) ◇地域会議(地方事務所単位で設置:委員総数85名)	4,263 [4,263]	6,019 [6,019]
計		12,873 [12,873]	21,529 [21,529]

税の活用による森林づくりの推進



レポートの発行のほか、ホームページや県・市町村の広報等各種媒体を活用して税活用事業の実施状況等を周知。

広報・普及啓発



PR看板等の設置や、現地の見学会の開催等により、税活用事業の実施状況等を実感。

意見の反映

県 民

学識経験者	9名
市町村の代表	13名
林業関係団体の代表	18名
森林所有者等の代表	16名
企業・経済団体の代表	12名
消費者団体の代表	7名
その他	20名
計	95名

参加

県全体 県民会議

10地域 地域会議

県域及び各地域における長野県森林づくり県民税活用事業のあり方や内容の検討、事業実施後の成果の検証等を行う。

森林（もり）の里親促進事業

～企業等の森林整備支援によるふるさとの森林づくり～

信州の木振興課

1 事業の趣旨

社会経済構造の変化に伴い荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を誘導し、森林整備と交流を通じた新しい森林づくりによる地域活性化を図ります。

なお、CO2 吸収認証制度を活用して、企業等の支援の獲得を図ります。

2 事業実施主体 長野県

3 当初予算額 1, 230 千円（基金繰入金）

4 事業内容 (単位：千円)

事業区分	事業内容	H21年度当初		H20年度当初	
			基金繰入金		基金繰入金
普及啓発活動	企業や地域へ説明会等を実施し、これを行うための普及啓発用資材を作成 ○企業、地域への説明、情報提供 ○案内パンフレット作成 ○契約企業等の地域活動事例集作成	658	658	118	118
	企業参加を促進するため、東京等で行われるイベントにおいて説明会を実施 ○東京ビッグサイト (エコプロダクツ2009)	572	572	572	572
計		1,230	1,230	800	800

5 事業効果

- (1) 森林整備に企業の資金力が活用できる。
- (2) 山村地域等の活性化が図られる。
- (3) 都市と山村の交流が図られる。
- (4) 林業士等の地域の林業関係者の活躍により、地域に密着した交流活動等が展開される。

6 事業実施期間

平成20年度から平成24年度

7 本年度までの成果等

- (1) 実施状況：平成20年度社会貢献に熱心な企業等115社に働きかけ、累計約350社に事業を紹介・営業
- (2) 成果：平成20年度に新規10件契約、累計で36社契約済み。各地域で森林整備や交流活動が進められている



地域住民・企業の社員によるニセアカシア下刈作業



社員・家族による森林整備支援



企業の顧客参加による林業体験、交流会

地球温暖化防止吸収源対策推進事業

森林づくり推進課

事業の趣旨

地球温暖化防止対策は喫緊の課題であり、中期総合計画に基づき、積極的な推進が必要となっている。

また、最近では、環境問題を契機として民間企業の社会貢献意欲が高まりを見せている。こうした動きを積極的に取り入れ、森林整備へとつなげていくため、森林の里親促進事業等により整備する森林のCO²吸収を評価認証することにより、環境先進企業等による間伐等を促進し、もって地球温暖化防止等、森林の多様な機能の持続的発揮に資する。

1 事業内容

CO²吸収量の評価認証

民間団体による間伐を促進するため、森林整備が行われた森林のCO²吸収の評価認証を、専門家による委員会の意見を徴して行う。

2 事業主体等

県

3 当初予算額

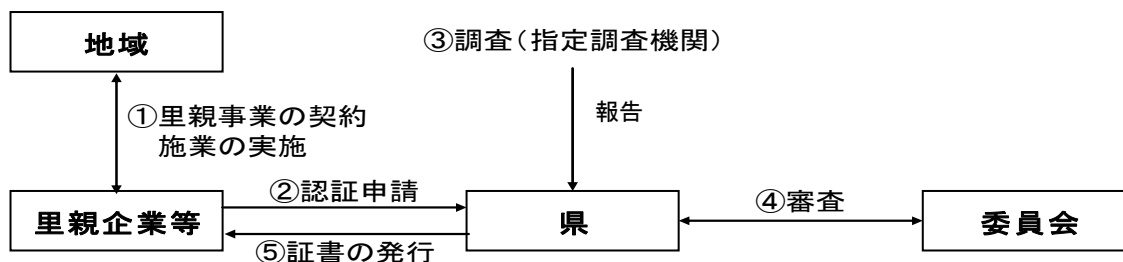
480千円（基金繰入金 480千円）

（平成20年度当初予算 450千円）

4 事業計画

	H20	H21以降
長野県の森林CO ² 吸収量評価認証委員会 ＜開催経費＞ 8節（報償費）210千円 9節（旅 費）270千円	評価する仕組みづくり	→
	評価・認証	

○ 長野県森林CO₂吸収・評価・認証制度の流れ



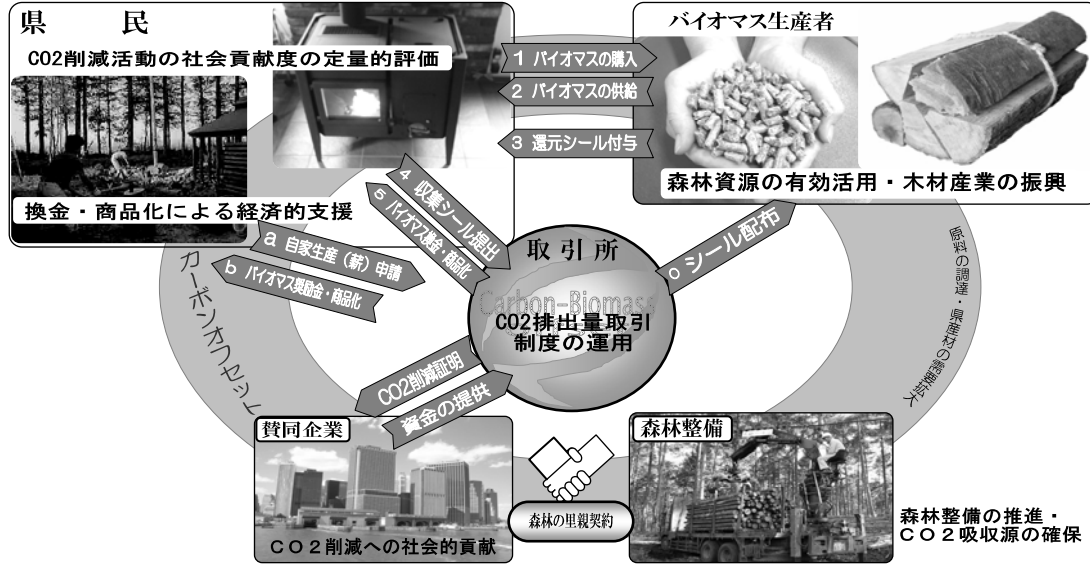
カーボンオフセットシステム構築事業

信州の木振興課

1 事業の趣旨

県民が木質バイオマスを利用してCO₂の削減に貢献している活動を定量的に評価する仕組みを企業等との協働で構築し、地球温暖化防止のための実践的な取組を支援するとともに、森林資源の有効活用を通じて健全な森林づくりを進めます。

2 事業の仕組み



3 事業内容

事業区分	年度	H20	H21	H22
制度確立 (事業主体：県)		○県システムの方向性決定	○国への県システム認可申請 ○運用に向けたシステム検討	○県システム運用制度決定
市場調査等 (事業主体：県)		○市場基礎データ調査 ○関係者意向調査		
制度試行 (事業主体：NPO等)			○県民の使用燃料数量把握 ○企業への県システムPR	○CO ₂ 削減量のクレジット化 ○企業によるクレジット購入
普及啓発 (事業主体：県)			○シンポジウムによる県民への試行周知	○県民参加・企業へのクレジット購入PR

4 予算額

予算額 1,670千円 (基金繰入金)

(単位：千円)

項目	事業内容	H21 予算額		H20 予算額	
			繰入金		繰入金
制度確立	○長野県カーボンオフセット検討委員会開催(4回) ○CO ₂ 排出削減の方法論等の確立	1,286	1,286	1,427	1,427
制度試行	○CO ₂ 排出削減のためのシステム試行運営	200	200	0	0
普及啓発	○シンポジウムの開催 ○カーボンオフセットシステムの普及啓発	184	184	0	0
計		1,670	1,670	1,427	1,427

5 事業効果

- 県民が直接CO₂の吸収実行者となり、その社会貢献度を公的に評価されることにより、一層の意識の向上と広範な県民への普及が図られます。
- 企業等のCO₂削減に向けた取組が定量的に評価され、社会貢献度が公的に評価されます。
- 木質バイオマス利用による木材産業の振興と、森林資源の有効活用が図られます。

木 育 推 進 事 業

信州の木振興課

1 事業の趣旨

里山等の身近な森林や森林資源を活用した、大人から子どもまで参加できる学習機会としての木育活動を推進するため、木育推進員の派遣、手作り活動の支援及び普及啓発を行うとともに、新たに里山資源活用型の県産材利用活動を支援し、健全な森林育成に対する意識の高揚を図るとともに、木育を通じて地域に根差した心豊かな県民性を育みます。

2 事業主体

市町村、学校、林業者が組織する団体、NPO法人等

3 事業内容

事業区分	事業内容		補助率等
県域活動支援	県内小中学生を対象とした手作り木育コンテストの開催支援		2分の1以内
地域活動支援	地域活動型	地域における木育活動への支援	10分の10以内
	資材等譲与型	内装木質化の材料となる県産材の資材の譲与(上限額50万円)	資材の直接支給
	⑧ 里山資源活用型	森林税により整備された身近な森林からの材を活用した木育活動への支援	10分の10以内
木育推進員の派遣	各地域で行われる木育推進活動へ森や木の知識を有する者を木育推進員として派遣		県
木育手引き書等の作成	木育推進活動の成果を集約した手引き書の作成等		県

4 当初予算額

9,500千円(基金繰入金 9,500千円)

(単位：千円)

事業区分	H21当初予算	基金繰入金	H20当初予算	基金繰入金
	県域活動支援	700	700	700
地域活動支援	7,500	7,500	5,000	5,000
地域活動型	2,500	2,500	2,500	2,500
資材等譲与型	2,000	2,000	2,500	2,500
⑧ 里山資源活用型	3,000	3,000	0	0
木育推進員の派遣	460	460	460	460
木育手引き書等の作成	840	840	840	840
計	9,500	9,500	7,000	7,000

5 平成20年度の実施状況

区 分	主 な 取 り 組 み	
県域活動支援	県内小中学生による木工工作コンクール及び木工教室等の開催	
地域活動支援	地域活動型	親子及び地域住民が参加する間伐作業をはじめとする森林整備体験及び森林教室の開催
	資材等譲与型	児童生徒及び保護者による学校内の壁・廊下等を木質化するための県産材の資材の提供